

平成30年度 地方創生関係 概算要求

施策名：地方創生推進交付金 【30年度概算要求額：107,000百万円（前年度100,000百万円）】

事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援する。

- ①地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先進的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

具体的な「成果目標(KPI)」の設定 → 「PDCAサイクル」の確立

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等
- ②先駆的・優良事例の横展開
 - ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組
- ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組
 - ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

【手続き】

○自治体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

【運用】

○平成29年度から交付上限額の引き上げやハード事業割合の緩和といった運用の弾力化を実施。また、地域経済を牽引する事業等に対する重点的な支援枠組みを整備。

期待される効果

○先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化させ、地方の平均所得の向上を実現する。

施策名：地方大学・地域産業創生交付金の創設 【30年度概算要求額：内閣府及び文部科学省合計 12,000百万円（新規）】 （文部科学省の事業分2,000百万円（拡充）を含む）

施策概要・目的

○地方創生の実現に向け、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが求められています。

○このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携の推進体制（コンソーシアム）を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を、新たな交付金により支援します。

○地方大学振興方策と東京の大学の定員抑制等をセットで講ずることにより、東京一極集中の是正を目指します。

地方公共団体
コンソーシアム
大学等 産業界等

- ・組織レベルでの産官学連携の推進体制構築
- ・地方公共団体・地方大学・産業界等の役割の明確化、取組の強化
- ・地域の専門人材育成・産業振興計画の策定

→ 地方創生に資する大学改革を促進

施策イメージ・具体例

○国が策定する専門人材育成、産業振興等に係る基本方針を踏まえ、首長主宰の産官学連携推進体制（地方公共団体、地方大学、産業界等で構成）において、地域の専門人材育成・産業振興計画を策定。

○同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者による委員会から優れた事業として認定を受けたものについて、新たな交付金により支援。
（本交付金は、内閣府と文部科学省が共同で執行）

○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。

【具体例】

- ・産官学コンソーシアムを組成し、バイオ医薬品等にかかる専門人材育成・研究開発
- ・理工系の国公立大学が同一キャンパスに集積し、介護ロボット等にかかる専門人材育成・共同研究

期待される効果

○地域の組織レベルでの産官学連携の推進体制の構築により、地域の専門人材育成、産業振興等の取組を推進します。

○地方創生に資する大学改革の促進により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

施策名：地方と東京圏の大学生対流促進事業 【650百万円（新規）】

若者の流動性を高め、地方と触れ合う機会を創出するため、地方と東京圏との複数の大学が学生の対流等に関して組織的に連携するとともに、東京圏の学生にとって地方の特色や魅力を経験できる取組等を推進する。